

1 活動の重点

厳しさを増す教職員の給与・処遇や退職後の再就職・再任用，及び福利厚生を巡る情勢に対処するため，さらには，指定都市新潟市への包括的権限移譲に伴う課題に対応するため，県中学校長会や全国連合小学校長会，退職校長会などと連携し，情報の収集や調査研究を行い，関係機関・団体に要望する。また，その改善・充実に資する諸活動，ライフプランにかかわる学習を推進し，教職員の福利の向上に寄与する。

2 活動の概要

活動の重点の達成を目指し，給与委員会，福利第1委員会，福利第2委員会の3委員会を組織し，調査研究活動，要望活動及び福利厚生にかかわる情報提供を行う。また，県中学校長会や全国連合小学校長会，退職校長会などと連携を密にしながら，下記の活動を推進していく。さらに，新潟県並びに新潟市教育委員会に対し，教員給与，諸手当の充実や管理職の職責に見合った待遇の改善等を要望するとともに，福利厚生に係る要望事項を取りまとめ，その実現を図るための体制づくりに努める。

(1) 県小学校長会として行う調査研究活動等

- ア 校長の給与の実態についての調査研究活動の実施及び給与水準の維持向上を図るための要望活動の実施 [給与委員会]
- イ 新潟県と新潟市との臨時職員，非常勤職員の待遇等の差異調査 [給与委員会]
- ウ 校長退職後の再就職状況等の調査及び再任用制度にかかわる実態把握と雇用促進のための要望活動の実施 [福利第1委員会]
- エ 再任用・再雇用など，退職後の生活についての会員の意識調査の実施及び定年延長に係る情報収集 [福利第1委員会]

(2) 県中学校長会等と一体となって推進する活動

- ア 県内福利関係6団体（公立学校共済組合新潟支部，一般財団法人新潟県教職員互助会，一般財団法人新潟県教職員厚生財団，新潟県学校生活協同組合，公益財団法人日本教育公務員弘済会新潟支部，教職員共済生活協同組合新潟県事業所）への要望の取りまとめと懇談会の開催，ライフプランにかかわる活動推進のための協議及び報告書の作成
（令和元年度は県中学校長会が主管） [福利第2委員会]
- イ 福利広報「退職時の手続き一覧」の作成と配付
（令和元年10月配付予定，令和元年度は県小学校長会が主管） [福利第1委員会]
- ウ 福利厚生関連事業への積極的参加や施設利用の呼び掛け [福利部理事]

(3) その他

「調査研究活動報告書」の原稿作成と活動の振り返り [部長・副部長・3委員長]